

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月14日

東

上場会社名 アル一株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7043 URL <https://www.alue.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 落合 文四郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 稲村 大悟 (TEL) 03-6268-9791
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,396	31.7	278	—	280	—	183	—
2020年12月期	1,819	△27.5	△218	—	△216	—	△191	—

(注) 包括利益 2021年12月期 188百万円(—%) 2020年12月期 △196百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	72.59	71.58	19.5	14.1	11.6
2020年12月期	△75.94	—	△20.2	△13.4	△12.0

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(注) 1. 前連結会計年度の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ損失であるため、対前連結会計年度増減率を記載しておりません。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,017	1,037	51.4	410.24
2020年12月期	1,945	844	43.4	334.58

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,037百万円 2020年12月期 844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	365	△60	△285	1,285
2020年12月期	△266	△25	860	1,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	17	9.6	1.7
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00			

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,655	10.8	190	△31.7	180	△35.8	115	△37.3	45.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	2,554,400株	2020年12月期	2,554,400株
② 期末自己株式数	2021年12月期	24,844株	2020年12月期	30,800株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	2,525,148株	2020年12月期	2,521,399株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大が依然として続く中、国内では感染症拡大防止への継続的な取り組みや、ワクチンの追加接種が促進されたことに伴い、景気持ち直しの動きがみられるようになりました。一方で、足元では変異株の感染者が急速に増加しており、いまなお先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属する人材育成業界においては、多くの企業において在宅・テレワークが導入され、またその環境が定着してきたことで、オンラインでの研修実施やeラーニングの利用が学びのスタンダードへとシフトしてきております。

このような環境の中、当社グループでは、通常より行っている法人向け教育における教室型研修の実施に注力しながら、オンライン化されたグローバル人材育成の研修の実施等の研修テーマの拡充やeラーニングコンテンツの拡大に継続的に取り組み、「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます。- all the possibilities -」というMissionのもと、新しい働き方に合わせた人材育成のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進してまいりました。

なお、当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントであります。経営成績の概況についてはセグメントに代えてサービス別に記載しております。

1. 法人向け教育

〈教室型研修〉

教室型研修の当連結会計年度における売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響からテレワークに代表される新しい働き方が急速に浸透し、研修のオンライン移行やeラーニングの導入が進むことで順調に推移しました。

以上の結果、教室型研修の売上高は、1,824,429千円(前連結会計年度比30.9%増)となりました。

〈グローバル人材育成〉

海外派遣型研修やビジネス英会話サービスの「ALUGO」を提供しているグローバル人材育成の当連結会計年度における売上高は、渡航制限による影響から一時的な落ち込みがみられたものの、教室型研修と同様にオンライン移行による研修体制の変化を好材料に大きく売上を伸ばしました。

以上の結果、グローバル人材育成の売上高は、253,099千円(前連結会計年度比81.1%増)となりました。

上記の通り、法人向け教育は前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていたものの、当連結会計年度はアフターコロナに向けて新しい体制への移行が進みつつあります。

2. etudes

〈etudes〉

クラウド型eラーニングシステム「etudes」の当連結会計年度における売上高は、法人向け教育と同様に新型コロナウイルス感染症の拡がりによる新しい働き方の浸透が、人材育成のデジタルトランスフォーメーション(DX)を促し、eラーニング等の受講状況の管理や、効果測定等が可能なラーニングマネジメントシステム(LMS)への注目度が増したことで拡大傾向にあります。

以上の結果、etudesの売上高は、217,244千円(前連結会計年度比2.9%増)となりました。

3. その他

〈海外教室型研修〉

当社の海外子会社が現地法人向けに提供している海外教室型研修の当連結会計年度における売上高は、新型コロナウイルス感染症が蔓延する以前と比較し、渡航制限や現地での移動制限の影響を大きく受けたものの、オンライン移行による研修体制の変化が下支えする形となり、回復傾向にあります。

以上の結果、海外教室型研修の売上高は、101,461千円(前連結会計年度比36.0%増)となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は、2,396,234千円(前連結会計年度比31.7%増)と前年同期に比べ576,608千円の増加となりました。

当連結会計年度における売上原価は、eラーニングやetudesの事業拡大に伴う人件費やサーバー等に係る費用の増加があった一方、オンラインでの研修実施の拡大により、納品に伴う旅費交通費や、教材のデジタル化による印刷外注費の減少等により全体的な原価率の低減がありました。当連結会計年度における原価率の低下は、人材育成のオンライン化に伴う低減効果が大きいと認識しており今後も継続するものと考えております。

販売費及び一般管理費においては、海外拠点の組織体制の見直しによる固定費の減少や、継続的なテレワークの推進により、オフィス内備品や書類の低減による消耗品費の低下や、通勤費及び営業目的での旅費交通費の抑制が活動費用の低減につながりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における営業利益は278,359千円と前年同期に比べ497,108千円の増加、経常利益は280,173千円と前年同期に比べ497,108千円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は、183,288千円と前年同期に比べ374,753千円の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態については、当連結会計年度では以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)	増減
流動資産	1,694,793	1,783,806	89,012
固定資産	250,790	233,910	△16,880
資産合計	1,945,584	2,017,716	72,132
流動負債	432,119	579,505	147,385
固定負債	669,119	400,488	△268,630
負債合計	1,101,239	979,993	△121,245
純資産合計	844,345	1,037,723	193,377
負債純資産合計	1,945,584	2,017,716	72,132

主な変動理由は以下の通りです。

流動資産

当連結会計年度における流動資産残高は、1,783,806千円となり、前連結会計年度に比べて89,012千円の増加となりました。これは主に、売掛金が81,735千円増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度における固定資産残高は、233,910千円となり、前連結会計年度に比べて16,880千円の減少となりました。これは主に、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産等が39,689千円減少したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度における流動負債残高は、579,505千円となり、前連結会計年度に比べて147,385千円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、未払法人税等が65,934千円増加したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度における固定負債残高は、400,488千円となり、前連結会計年度に比べて268,630千円の減少となりました。これは、長期借入金の返済によるものです。

純資産

当連結会計年度における純資産残高は、1,037,723千円となり、前連結会計年度に比べ193,377千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が182,140千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,285,739千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は、365,847千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が280,173千円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、60,542千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が14,523千円、無形固定資産の取得による支出が41,921千円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、285,633千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が287,408千円となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます。- all the possibilities -」というMissionのもと、新しい働き方に合わせた人材育成のDXの推進をより進めていきたいと考えております。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が不透明ではありますが、人材育成を取り巻く環境は、当社の主要顧客である大企業を中心にオンライン化やデジタル化が今後も加速していくものと予測しております。これは、研修のオンライン化やeラーニングの販売を推進している当社にとって追い風となる環境と認識しております。そのため、新型コロナウイルス感染症拡大による当社の業績への影響は軽微であると考え、アフターコロナを見据えた積極的な投資を行ってまいります。

現在、当社サービスの顧客層は多数の社員を抱える企業が多く、インターネット環境やパソコン等インフラ環境が整っているため、テレワーク実施の推奨もあり、オンライン研修の当社全研修に占める割合は増加傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、顧客の業績が悪化しコスト構造を見直すなどの動きがあった場合や従来の集合形式での研修実施が困難な場合にも、オンラインでの研修実施は顧客側でのメリットは大きく、人材育成のオンライン化の流れは今後も継続するものと考えております。

また、オンラインでの研修実施やeラーニング利用の拡大により、etudesのようなラーニングマネジメントシステムのニーズも人材育成をする担当部門を中心に高まっていくものと予測しております。

売上原価においては、2021年12月期と同様、研修のオンライン化を推し進めることにより、従来集合研修で必要であった印刷物等の費用削減に取り組むことで原価率を低減し、継続的に高い利益を生み出せる事業体質へ変革をすすめてまいります。

販売費及び一般管理費においては、将来の売上高向上を優先し、新規顧客獲得のための施策やetudes事業投資、eラーニングコンテンツの拡充等、積極的に投資を行い、デジタル教材の拡充やオンライン人材育成サービスの拡大に注力してまいります。一方で、当社グループ内でのテレワークの実施を継続し、通勤費や営業目的での旅費交通費等の活動費用の圧縮を図ってまいります。

以上により、2022年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,655百万円、営業利益190百万円、経常利益180百万円、親会社株主に帰属する当期純利益115百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及び I F R S（国際財務報告基準）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準を採用し、連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,293,798	1,327,514
売掛金	327,145	408,881
仕掛品	334	—
その他	73,515	47,410
流動資産合計	1,694,793	1,783,806
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	29,473	39,684
減価償却累計額	△12,583	△15,619
建物附属設備（純額）	16,890	24,065
その他	36,330	41,993
減価償却累計額	△31,319	△35,293
その他（純額）	5,011	6,699
有形固定資産合計	21,902	30,764
無形固定資産		
ソフトウェア	14,743	14,699
のれん	22,893	16,650
その他	32,167	48,514
無形固定資産合計	69,804	79,864
投資その他の資産		
差入保証金	57,251	57,783
繰延税金資産	93,782	54,092
その他	8,050	11,404
投資その他の資産合計	159,083	123,281
固定資産合計	250,790	233,910
資産合計	1,945,584	2,017,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,196	35,130
1年内返済予定の長期借入金	287,408	269,476
未払金	48,437	53,972
未払費用	17,146	39,055
未払法人税等	464	66,399
前受金	16,518	17,408
役員賞与引当金	—	9,200
その他	37,947	88,862
流動負債合計	432,119	579,505
固定負債		
長期借入金	667,087	397,611
その他	2,032	2,877
固定負債合計	669,119	400,488
負債合計	1,101,239	979,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	345,280	345,280
利益剰余金	147,012	329,153
自己株式	△31,595	△25,509
株主資本合計	825,978	1,014,204
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,366	23,518
その他の包括利益累計額合計	18,366	23,518
純資産合計	844,345	1,037,723
負債純資産合計	1,945,584	2,017,716

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,819,626	2,396,234
売上原価	812,602	894,734
売上総利益	1,007,023	1,501,500
販売費及び一般管理費	1,225,774	1,223,141
営業利益又は営業損失(△)	△218,750	278,358
営業外収益		
受取利息	610	39
受取手数料	165	—
為替差益	—	5,214
助成金収入	7,936	1,155
その他	315	716
営業外収益合計	9,027	7,126
営業外費用		
支払利息	4,843	5,311
為替差損	2,368	—
営業外費用合計	7,212	5,311
経常利益又は経常損失(△)	△216,934	280,173
特別利益		
保険解約返戻金	7,570	—
特別利益合計	7,570	—
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	20,663	—
投資有価証券評価損	14,999	—
事業整理損	11,952	—
特別損失合計	47,615	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△256,980	280,173
法人税、住民税及び事業税	3,277	56,353
法人税等調整額	△68,792	40,530
法人税等合計	△65,515	96,884
当期純利益又は当期純損失(△)	△191,464	183,288
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△191,464	183,288

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△191,464	183,288
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,001	5,151
その他の包括利益合計	△5,001	5,151
包括利益	△196,465	188,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△196,465	188,440

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	365,280	345,280	358,741	△37,545	1,031,757	23,368	23,368	1,055,125
当期変動額								
剰余金の配当			△17,624		△17,624			△17,624
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△191,464		△191,464			△191,464
自己株式の取得					—			—
自己株式の処分		△2,639		5,949	3,310			3,310
自己株式処分差損の振替		2,639	△2,639		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△5,001	△5,001	△5,001
当期変動額合計	—	—	△211,728	5,949	△205,778	△5,001	△5,001	△210,780
当期末残高	365,280	345,280	147,012	△31,595	825,978	18,366	18,366	844,345

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	365,280	345,280	147,012	△31,595	825,978	18,366	18,366	844,345
当期変動額								
剰余金の配当					—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			183,288		183,288			183,288
自己株式の取得				△75	△75			△75
自己株式の処分		△1,148		6,160	5,012			5,012
自己株式処分差損の振替		1,148	△1,148		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,151	5,151	5,151
当期変動額合計	—	—	182,140	6,085	188,226	5,151	5,151	193,377
当期末残高	365,280	345,280	329,153	△25,509	1,014,204	23,518	23,518	1,037,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△256,980	280,173
減価償却費	24,227	31,972
のれん償却額	6,243	6,243
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	9,200
受取利息及び受取配当金	△610	△39
保険解約返戻金	△7,570	—
助成金収入	△7,936	△1,155
支払利息	4,843	5,311
投資有価証券評価損益(△は益)	14,999	—
売上債権の増減額(△は増加)	△39,128	△80,417
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,256	334
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,517	13,741
未払費用の増減額(△は減少)	1,793	21,581
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,158	46,358
前受金の増減額(△は減少)	8,349	△243
その他	△1,726	9,523
小計	△254,913	342,585
利息及び配当金の受取額	607	39
保険金の受取額	—	16,560
助成金の受取額	7,936	1,155
利息の支払額	△5,143	△5,207
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,795	10,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	△266,307	365,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△462	△14,523
無形固定資産の取得による支出	△23,628	△41,921
敷金及び保証金の差入による支出	△964	△1,657
敷金及び保証金の回収による収入	2,341	560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,713	△60,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△221,945	△287,408
自己株式の取得による支出	—	△75
ストックオプションの行使による収入	50	1,850
配当金の支払額	△17,624	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	860,480	△285,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,263	11,043
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	563,195	30,715
現金及び現金同等物の期首残高	691,828	1,255,024
現金及び現金同等物の期末残高	1,255,024	1,285,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	334.58円	410.24円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△75.94円	72.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	71.58円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式等調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△191,464	183,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(千 円)	△191,464	183,288
普通株式の期中平均株式数(株)	2,521,399	2,525,148
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	35,479
(うち新株予約権(株))	—	(35,479)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

